

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第36期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社C D G

【英訳名】 CDG Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤井 勝典

【本店の所在の場所】 大阪市中央区南本町二丁目6番12号

【電話番号】 (06) 6282-0301 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 管理部長 曾我部 憲昭

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区南本町二丁目6番12号

【電話番号】 (06) 6282-0301 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 管理部長 曾我部 憲昭

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	5,858,683	6,823,407	7,358,900	7,304,442	7,766,768
経常利益 (千円)	292,119	347,328	429,701	383,802	423,471
当期純利益 (千円)	204,353	202,746	251,638	260,858	171,110
純資産額 (千円)	1,653,945	2,208,418	2,431,663	2,610,115	2,646,595
総資産額 (千円)	3,329,026	4,043,846	4,077,436	4,416,362	4,533,982
1株当たり純資産額 (円)	903.80	1,061.74	1,169.14	1,282.19	1,330.17
1株当たり当期純利益金額 (円)	112.58	100.07	120.98	126.12	85.35
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	49.7	54.6	59.6	59.1	58.4
自己資本利益率 (%)	13.3	10.5	10.9	10.3	6.5
株価収益率 (倍)		12.4	10.4	7.6	16.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	165,055	450,688	158,391	506,710	168,030
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	241,431	58,758	648,889	417,345	179,774
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	154,140	235,755	95,760	116,855	135,016
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,334,172	1,961,857	1,375,684	1,348,195	1,201,435
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	110 (14)	125 (18)	140 (18)	148 (21)	167 (23)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 証券取引法第193条の2の規定に基づき、第32期は中央青山監査法人、第33期はみずぎ監査法人の監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第34期及び第35期は監査法人トーマツ、第36期は有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 当社は平成18年6月20日にジャスダック証券取引所に上場したため、株価収益率については第33期より記載しております。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しております。

5 従業員数欄の(外書き)は、臨時従業員数の年間平均雇用人数であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	5,659,432	6,665,549	7,349,665	7,297,530	7,648,601
経常利益 (千円)	229,548	346,907	378,518	336,658	395,551
当期純利益 (千円)	172,991	200,827	265,355	232,641	156,127
資本金 (千円)	105,000	291,000	291,000	291,000	291,000
発行済株式総数 (千株)	1,830	2,080	2,080	2,080	2,080
純資産額 (千円)	1,383,004	1,935,558	2,172,519	2,322,754	2,344,250
総資産額 (千円)	2,953,666	3,689,965	3,768,003	4,101,308	4,215,655
1株当たり純資産額 (円)	755.74	930.55	1,044.54	1,141.03	1,178.21
1株当たり配当額 (うち、1株当たり中間 配当額) (円)	7.5 ()	10.0 ()	15.0 ()	35.0 ()	35.0 ()
1株当たり当期純利益 金額 (円)	95.30	99.13	127.58	112.48	77.88
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	46.8	52.5	57.7	56.6	55.6
自己資本利益率 (%)	13.5	12.1	12.9	10.4	6.7
株価収益率 (倍)		12.5	9.9	8.5	18.0
配当性向 (%)	7.9	10.0	11.8	31.1	44.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	88 (14)	101 (14)	122 (13)	131 (16)	146 (18)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は平成18年6月20日にジャスダック証券取引所に上場したため、株価収益率につきましては第33期より記載しております。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しております。

4 証券取引法第193条の2の規定に基づき、第32期は中央青山監査法人、第33期はみずぎ監査法人の監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第34期及び第35期は監査法人トーマツ、第36期は有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

5 従業員数欄の(外書き)は、臨時従業員数の年間平均雇用人数であります。

2 【沿革】

年月	事項
昭和49年4月	和洋紙の加工販売を主体として、大阪市西区靱四丁目52番地に(株)クリエート(現 (株)C D G)を資本金2,000千円にて設立。
昭和49年10月	東京都千代田区に東京営業所を開設。
昭和50年6月	資本金を5,000千円に増資。岐阜県岐阜市に岐阜工場を設置し、ポケットティッシュの製造を開始。
昭和53年6月	資本金を10,000千円に増資。
昭和54年1月	本社を大阪市西区北堀江二丁目12番18号に移転。あわせてセールスプロモーショングッズの企画・販売という現在の業務体制への端緒となるショールーム、企画室を設置する。
昭和54年6月	ボックスティッシュの加工工場として、大阪市平野区に(有)近畿クリエート(現 連結子会社 (株)岐阜クリエート)を資本金1,000千円にて設立。
平成4年7月	札幌市を中心とする販社として(株)札幌クリエートを設立(資本金10,000千円、出資比率51%)。
平成4年10月	仙台市を中心とする販社として(株)仙台クリエートを設立(資本金10,000千円、出資比率51%)。
平成5年8月	岐阜県揖斐郡大野町にポケットティッシュの製造工場を新設。製造業務を(有)近畿クリエートに委託。
平成6年7月	本社を大阪市淀川区東三国四丁目14番26号に移転。
平成7年11月	岡山市を中心とする中国地方の販社として岡山県岡山市に(株)岡山クリエートを設立(資本金10,000千円、出資比率51%)。
平成8年3月	福岡市を中心とする販社として福岡市南区に(株)福岡クリエートを設立(資本金10,000千円、出資比率51%)。
平成9年7月	名古屋市北区に名古屋営業所を開設。
平成11年4月	大阪市中央区に大阪中央営業所を開設。
平成14年3月	東京本社を東京都千代田区神田司町に移転。
平成15年8月	(有)近畿クリエートを資本金10,000千円に増資、あわせて(株)岐阜クリエートへ組織及び商号を変更。
平成16年12月	(株)仙台クリエートを吸収合併し、仙台営業所へ変更。
平成17年5月	本社を大阪市中央区南本町二丁目6番12号に移転。併せて大阪中央営業所を統合。
平成17年6月	(株)札幌クリエート、(株)岡山クリエート及び(株)福岡クリエートの株式を追加取得し、100%子会社とする。
平成17年9月	資本金を105,000千円に増資。
平成18年5月	商号を(株)C D Gに変更。
平成18年6月	資本金を291,000千円に増資。ジャスダック証券取引所へ上場。
平成18年8月	東京本社を東京都中央区銀座へ移転。
平成19年4月	(株)札幌クリエート、(株)岡山クリエート及び(株)福岡クリエートを吸収合併し、それぞれ札幌営業所、岡山営業所及び福岡営業所へ変更。

(注) 事業年度末日現在のの上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所(JASDAQ市場)であります。

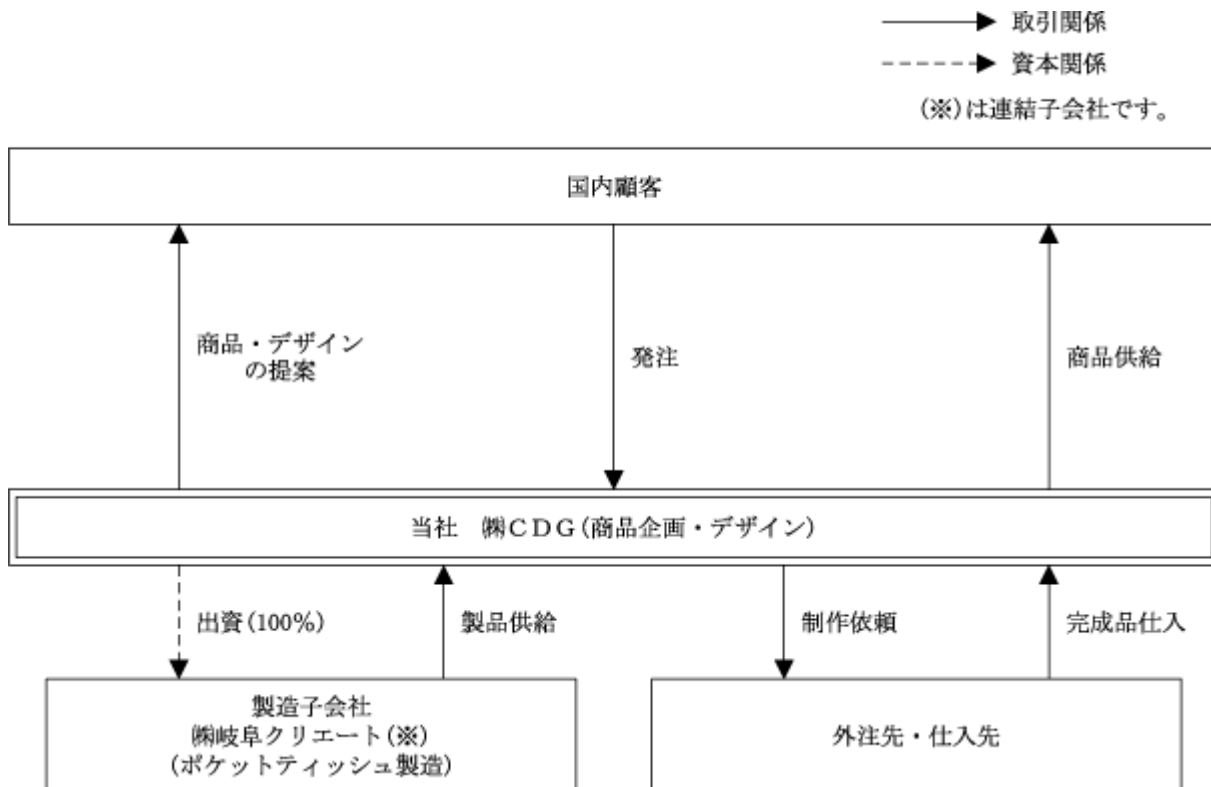
3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社C D G)と、街頭などで配布される代表的なアイテムである「ポケットティッシュ」を製造する製造子会社1社の合計2社により構成されており、顧客企業が販売活動として行うセールスプロモーション活動の中で使用するセールスプロモーショングッズの企画及び販売を主なビジネスとして行っております。

このセールスプロモーション活動とは、企業が行う販売活動において、販売目標達成やマーケットシェアの向上を目的として、自社商品に「オマケ」を付けたり、消費者の来店を促進するためなどを目的に、街頭や店頭で「ポケットティッシュ」等に代表されるノベルティグッズを配布するなど、顧客企業が消費者に対して自社商品の購買意欲を高めるために行うプレミアムキャンペーンや、来店促進や来店者特典としてノベルティの配布・プレゼント等を行うことなどを指すものであります。

セールスプロモーショングッズにはボールペンやメモ帳に企業名を印刷したものなどから、フィギュア(成型品)模型などに代表される、企業キャラクターや商品の特性を表現したオリジナル性の高い成型品等の様々なアイテムが使用されます。顧客企業が要望してくるそれらのアイテムに対応するには幅広い商品調達力と企画力が不可欠となりますが、当社グループではそれらのグッズ供給に対応すると共に、魅力的なセールスプロモーショングッズを企画することによって、消費者に「このオマケ・特典が欲しい」と感じてもらうことで顧客企業の売上増加に貢献できる提案や、その商品の特徴やブランドイメージを消費者へ浸透させるための効果的な提案、街頭や店頭で配布するノベルティが受取る側にとって喜ばれる商品となる提案等、グッズ供給と企画提案を両立させたサービスを展開しており、中でもノベルティグッズの企画提案が多くなっております。また、顧客企業の要望を踏まえ、完全オリジナル商品をデザインから提案し、消費者の商品の認知率を上げ、商品の特性や効能を理解してもらう効果の高いグッズを企画し、顧客企業へオリジナル性の高いセールスプロモーショングッズの供給を推進しております。

[事業系統図]



なお、当社グループはセールスプロモーショングッズの企画・販売を行う単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、事業の種類別セグメント情報又は事業部門別情報の記載は行っておりません。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 株式会社岐阜クリエート (注) 1	大阪府大阪市中央区 (注) 2	10	ポケットティッシュ の製造	100	役員兼任3名 当社が販売するポケット ティッシュの供給。

- (注) 1 特定子会社に該当しております。
2 株式会社岐阜クリエートの住所は登記上の所在地となっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

区分	従業員数(人)
営業	129 (18)
製造	23 (5)
その他	15 (-)
合計	167 (23)

- (注) 1 当社グループは単一事業を営んでおり、事業のセグメント別記載が困難であるため「営業」、「製造」と「その他」に区分して従業員数を記載しております。
2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
3 従業員数は前連結会計年度末に比べ19名増加しております。これは主に事業規模拡大にともなう採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
146 (18)	31.6	5.9	4,791,958

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数は前事業年度末に比べ15名増加しております。これは事業規模拡大に伴う採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、一部において生産や輸出が回復してきたことから企業業績にも改善傾向がでてきたものの、設備投資は依然として回復することはなく、個人消費につきましても経済対策の効果などから自動車や薄型テレビを中心とした耐久消費財で増加が見られましたが、雇用・所得環境が厳しさを増すなかで未だに低迷が続く状況であり、厳しい環境となっております。

このような経済環境のもと、当社の属するセールスプロモーション市場におきましては、将来の収益環境に対しての見通しに依然として厳しさが残っていることから、一部では企業の広告宣伝費の予算執行については慎重姿勢が続いてはいますが、短期的な企業業績向上効果を期待してセールスプロモーションに対する需要は強く、順調に推移しております。ただ、クロスメディア化による異業種からの参入や、マス媒体の低迷による大手広告代理店の本格的な市場参入の動きがあるなかで、中小専門会社間との価格競争の激化など、市場での競争環境の厳しさは一層増してきており、加えて多様化したプロモーション手法への対応力が求められることから、継続的機能強化と変化対応力が求められる大変厳しい市場環境となっております。

その様な環境のもと、当社グループでは顧客課題解決への対応力を高めるため、売場施策に対する企画力向上と提案の推進を実施することでPOP分野の拡大に注力するとともに、顧客のプロモーション商材の選択肢を拡げるために積極的に協力会社との関係強化と調達先開拓を行なうことで商品調達力の向上をさせるなど、顧客対応力を高めるために引き続き基本機能の拡充及び強化に努めました。一方で顧客の困り込みを目指してITや物流機能を活用した提案を積極的に行なうなど、既存顧客に対するシェア拡大を推進しました。また、品質管理部門の人員の拡充を行ない、更に安全性と品質の高い商品供給体制の構築に努めるなど、顧客満足度を高めることで顧客の信頼獲得と深耕に注力するとともに、新卒採用した営業人員の大半を主力である東京市場に重点配置し、新規顧客の開拓を行なうことで顧客層の拡大に努めました。

これらの結果、当連結会計年度における連結業績は、依然として厳しい経済環境のなかで、一部の主要大口顧客における予算執行縮小の影響を受けましたが、豊富な顧客群を持つ強みを活かし既存顧客へのアプローチを強化することで、その影響の極小化を図りました。また、主力である製薬業界において、多くの新薬が発売されたことに伴い増加した、メーカーが発売時に使用する発売記念品の需要を取り込むとともに、飲料メーカーでの大型キャンペーンの受注や、大型イベントの運営受託などを行なうことで受注拡大を図り、売上高は7,766百万円（前年同期比6.3%増）となりました。また、受注案件ごとの採算管理を徹底することで利益率を向上させるとともに、あわせて販売費及び一般管理費の予算執行の厳格化によりコスト削減を行なった結果、営業利益は395百万円（同13.5%増）、経常利益は423百万円（同10.3%増）となりました。しかしながら、今後も予想される厳しい経済環境のなかにおいて、当社グループの事業環境も変化が激しく、厳しさが続くことが予想され、保守的な観点から将来の収益環境について厳しい見積りを実施いたしました。その結果、繰延税金資産の回収可能性についてスケジューリングが不能な将来減算一時差異に係る繰延税金資産を取り崩したことから、当期純利益は171百万円（同34.4%減）となりました。

なお、当社グループではセールスプロモーションの企画及び販売を行なう単一事業分野において営業活動を行なっておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載は行っておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加168百万円、投資活動による資金の減少179百万円、財務活動による資金の減少135百万円により、前連結会計年度末と比較して146百万円減少し、1,201百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は168百万円（前連結会計年度は506百万円の増加）となりました。主な要因は、法人税等の支払による支出が210百万円、たな卸資産の増加額が112百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が424百万円、仕入債務の増加額が88百万円あったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は179百万円(同417百万円の減少)となりました。主な要因は、3ヶ月超の定期預金の預入による支出が、定期預金の払戻による収入を144百万円上回ったことと、ゴルフ会員権の取得による支出と保険積立金の積立による支出がそれぞれ16百万円ずつあったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は135百万円(同116百万円の減少)となりました。主な要因は、配当金の支払による支出が71百万円あったことと、自己株式の取得による支出が60百万円あったためであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、専ら、ノベルティ・プレミアムグッズに代表されるセールスプロモーショングッズを企画・販売する単一事業分野において営業活動を行い、単一事業部門で組織されているため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

(1) 生産実績

当社グループの販売するセールスプロモーショングッズは広範囲かつ多種多様であり、同様の製品であっても仕様が一樣ではなく、またポケットティッシュ以外の受注商品の製作につきましては全て外注先に委託しております。なお、当社グループで販売するポケットティッシュについて、その多くを当社の連結子会社である(株)岐阜クリエートにおいて生産しておりますが、当社グループで生産しているポケットティッシュの生産実績を示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比 (%)
ポケットティッシュ(千個)	187,850	98.7
合計(千個)	187,850	98.7

(注) 千個未満は切り捨てております。

(2) 仕入実績

当社グループでは価格競争力を強化するため、一部の商品について中国より直接購買を行っております。当連結会計年度における、当社グループにおける国内での仕入実績及び中国からの仕入実績を示すと、次のとおりであります。

地域	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比 (%)
国内仕入(千円)	4,746,090	111.3
海外(中国)仕入(千円)	428,036	110.8
合計(千円)	5,174,127	111.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における、当社分類による顧客所属産業分野別に販売状況を示すと、次のとおりであります。

分野	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比 (%)
衣食住・流通産業分野(千円)	4,370,862	117.7
情報・通信産業分野(千円)	2,284,974	95.1
金融・保険産業分野(千円)	478,204	105.6
その他(千円)	632,727	86.3
合計(千円)	7,766,768	106.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

現在ではモノやサービスがあふれ、市場の成熟化が進む中で、「モノを作れば売れる」という時代は既に過去のものとして認識されております。企業は大量生産されたモノを市場全体に供給するのではなく、多様化した消費者ニーズやライフスタイルを捉え、マーケティングもより細分化して行い、消費者に確実に支持を得るセールスプロモーション活動を行う傾向にあります。また、インターネットインフラの整備や携帯電話の技術躍進に合わせ、ITを活用したセールスプロモーション活動も広がりを見せてきております。このような環境の中、当社グループといたしましては以下の項目を対処すべき課題と認識し、グループ全体で企業価値の向上に取り組んでまいります。

(1) 顧客対応力の強化

大量生産されたモノを市場全体に供給する時代が終わり、消費者ニーズが多様化した現在においては、地域別、顧客層別、小売店舗別にと、企業のセールスプロモーション活動も多様化してまいりました。このような中、当社グループの顧客企業も、状況に応じて短期的にセールスプロモーション活動を行う傾向が強くなってきており、使用するセールスプロモーショングッズは多様化と共に小口化が進んでおります。このような状況の中で、セールスプロモーションの業界に求められていることは、細かい案件に対応できる機動力と提案力、加えて短納期に対応できる生産力と当社グループでは捉えております。当社グループの取引顧客業種は21業種と、様々な業種の最新のセールスプロモーションのノウハウを有すると共に、紙、金属、木材、プラスチック、繊維、電子部品などの幅広い素材の商品を取り扱っております。そのノウハウと調達力を顧客提案に活かすと共に、顧客企業の間で業種間タイアップを強化し、また約600社にのぼる協力仕入先との連携強化を進め、多様化した顧客の要求に対応できる体制を強化してまいります。

(2) サービスの高付加価値化推進

当社グループは、顧客企業が販売活動として行うセールスプロモーションを企画・運営することを中核のビジネスとし、特にその活動で使用するセールスプロモーショングッズの企画・供給に強みを持ってサービスを展開しております。しかし、単にセールスプロモーションの企画・運営だけでは、顧客が抱えている根本的な営業上の課題解決にはならないと考え、それに付随する物流管理や在庫管理・入出金管理・顧客管理等、顧客が抱える様々な営業上の課題全般を一貫して解決することを目指しております。当社グループは、これを「マーケティングソリューション」と呼び、顧客のセールスプロモーション活動支援を中心として、物流管理サービスの提供、ITを利用した営業支援サービスの提供、顧客ブランド製品の企画・製造など、顧客の営業活動全般を支援する現場本位のサービス体制の構築を目指しております。これらセールスプロモーションに付随する、物流管理・在庫管理・入出金管理・顧客管理等の機能強化に加え、POP分野の強化による顧客内シェアの拡大、アライアンスパートナーとの関係構築及び強化を行い、サービスの高付加価値化を推進することで、当社グループの競争力の強化及び収益性の向上を図ってまいります。

(3) IT化への対応強化

企業が行うセールスプロモーション活動において、インターネットの普及や携帯電話の高機能化、ブログやSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）などを通じた消費者間のネットワーク化などを反映して、昨今ではITを活用した販促手法も広がりを見せてきております。当社グループでは、セールスプロモーショングッズの定番ツールであり、当社グループで年間約3億個を販売しております主力商品のポケットティッシュにおいて、ITを絡めた「ポケットティッシュ」のサービスを開始しております。「ポケットティッシュ」の特徴は、ポケットティッシュの広告面にQRコードを組み合わせており、街頭でポケットティッシュを受取った消費者が、携帯電話でQRコードを読み取り、容易に企業の携帯電話用ホームページにアクセスしてもらう機能を付加しております。これにより、従来のポケットティッシュの使い方に加え、企業ホームページへアクセスしてもらうことでマーケティングの精度向上を狙い、次のセールスプロモーション活動の実施運営につなげるサービスであります。当社グループでは「ポケットティッシュ」の製造から、QRコード読み取り後にアクセスされる携帯電話用ホームページの作成、マーケティング分析までを一貫して行う体制を整えており、この当社グループのサービスを顧客企業へ提案してゆくことを引き続き強化してまいります。また、今後につきましては、ますます見込まれる携帯電話の技術躍進とあわせ、IT系企業とのネットワーク強化、コンテンツの拡充に向けた提携、ITを活用したセールスプロモーション活動への対応力強化に努めてまいります。

(注) QRコードは2次元コードの一種であり、株式会社デンソーウェーブ(開発当時 株式会社デンソー)が開発したものであります。QRコードは株式会社デンソーウェーブの登録商標であります。

(4) エリアマーケティング力の強化

企業活動の一例として、食品メーカーでは、インスタント食品の「だし」を関東風や関西風に味付けを変えて開発することや、コンビニエンスストアでは冬の人気アイテムである「おでん」の具材やだしを地域別に変えたり、その他投入する商品も地域別に特色を持たせることなどが見られます。企業では全国での標準展開による規模のメリットを追求すると同時に、地域の独自性や異質性に注目し、地域特性に対応した商品開発や営業活動を行う傾向にあります。その地域特性とニーズにきめ細かく対応するには、その地域に密着した情報収集、マーケティング分析が必要となってまいります。当社グループでは一部の中核地方都市に販売拠点を設け、地方都市に大都市圏のセールスプロモーション活動について情報を提供すると共に、エリアマーケティングを強化し、その地域の特性やニーズに合ったセールスプロモーション活動を提案してまいります。また、地方の販売拠点から得られる情報を、企業のエリアマーケティング活動の支援に活用し、顧客の信頼を獲得してまいります。

(5) 人材確保及び育成の強化

当社グループが行うノベルティグッズ等のセールスプロモーショングッズを用いたセールスプロモーションの企画及び販売といった業務の遂行においては、人材に多くを依存しており、また、当社グループのサービス拡充及び強化においても、有能な人材の確保及び育成が不可欠となります。当社グループでは、採用及び教育を計画的に実施し、優秀な人材確保及び人材育成に努めてまいります。

(6) 品質安全の強化

当社グループでは、価格競争力の強化のため一部商品を中国から直接購買を行っておりますが、最近における中国製品の安全性問題を受け中国からの輸入品に対して品質リスクへの意識が高まっております。当社グループでは安全性確保のために海外発注品目を限定し、安全性が確実に確保された商材のみの取り扱いを行ってまいります。また、海外発注時においては外部の品質検査専門会社と提携した品質検査の実施及び検品基準の強化によって、品質管理を強化し安全性の確保に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

本書に記載しました事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 業績の変動要因について

当社グループは、顧客企業が販売促進を図るために行うセールスプロモーション活動の中で使用するセールスプロモーショングッズの企画、販売等を行っております。当社グループの販売先は、携帯電話事業者や飲料メーカー、保険会社、製薬会社など多岐にわたっておりますが、景気後退や消費低迷等により当社グループの販売先における販促費予算が削減された場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、セールスプロモーションの手法には、ノベルティグッズの配布やベタ付けをする方法の他、「もう1本プレゼント」や「現金プレゼント」といった応募抽選型のプレミアムプロモーションといった手法等があり、その中で、当社グループが顧客企業から受ける引合いは、ノベルティグッズ関連の企画提案についてのものが増えております。この様なことから、当社グループの販売先は様々な業種に分散されているものの、ノベルティグッズを用いるセールスプロモーション手法に対する需要が停滞した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

更に、当社グループの販売先における新商品の発売の有無や、広告予算の増減、大口案件受注の成否、顧客企業の事業に係る法的規制の緩和や改正の有無の他、競合他社の提供するサービスとの競争状況によって、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) ノベルティグッズ等の商品の調達について

当社グループは、セールスプロモーションの企画提案において、主にノベルティグッズやポケットティッシュを用いておりますが、ポケットティッシュについては、その多くについて、当社の連結子会社である(株)岐阜クリエートにおいて生産しており、ノベルティグッズは、国内外の当社の仕入先に対して生産を委託して、当社が商品として仕入れるというファブレスの形態となっております。

当社グループにおいて、仕入先との取引については、仕入先の過去の取引実績や品質管理、財務状況を確認すると共に、仕入先に対して生産を委託する際には、仕入先の生産状況の確認をした上で委託することとしており、また、複数の仕入先を確保しているため、代替商品の調達も可能なようにしております。

また、当社グループでは、一部の商品を中国から直接購買を行うことで、価格競争力を強化し、顧客の低コスト要求に対応しております。当社グループにおけるセールスプロモーショングッズの仕入総額に占める中国からの仕入金額の割合は、平成21年3月期において8.3%、平成22年3月期においても8.3%となっております。ただ、現在の経済環境の変化の中で、今後において中国人民元の大幅な切り上げが実施されたり、または中国国内の経済環境が混乱・悪化することなどが現実化した場合、当社の商品調達がスムーズに行えなくなる可能性や、仕入価格の上昇や為替変動などにより、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 顧客との取引について

当社グループの顧客との取引においては、セールスプロモーショングッズの受注から納品までの期間が短い案件が多いという事業の特性から、正式な契約書、発注書、受注書等の入手が困難であることや、顧客のキャンペーン内容によっては、製作過程において受注金額の算定に必要な受注数量及び受注単価が変動することがあります。このため、当社グループにおきましては案件の進行管理のために、見積書や仕様確認書等を取り交わすこととしており、金額や商品の仕様の確認を行いながら、それぞれの案件ごとに受注・作業進行管理を行う体制を構築しております。

しかしながら、顧客企業との認識の相違により、当社グループにとって不利な条件による業務の進行を余儀なくされた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 不良品の発生について

当社グループが販売しているセールスプロモーショングッズについて、当社グループにおいては、仕入先に対して、仕入先における過去の取引実績や品質管理体制等を確認した上で、取引を行っていることに加えて、当社においても検品体制を整備するなど、不良品の発生を防ぐよう品質管理に注意しております。

しかし、万が一、不良品が発生した場合は、当社グループが値引きや商品の再生産等の負担を負う可能性があります。値引きや商品の再生産等の負担は、仕入先との間では品質基準書を取り交わし、当社の要求する品質基準について記載することで、発生時の責任の所在を明確にするようにしておりますが、責任所在を明確にすることが困難な場合には、案件ごとに協議して、仕入先負担で行うか当社グループ負担で行うか決定しております。不良品の発生により、もし値引きや商品の再生産等の負担を当社グループが負うこととなった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、不良品が発生したことが、当社グループに対する顧客企業からの信用及び社会的信用の失墜等につながり、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 人材の確保及び育成について

当社グループが行うノベルティグッズ等のセールスプロモーショングッズを用いたセールスプロモーションの企画及び販売といった業務の遂行においては、人材に多くを依存しており、有能な人材の確保や育成を行うことが重要となっております。

当社グループにおいては、これまでに人材の確保や育成を計画的に実施してきており、支障が生じたことはありませんが、人材の確保や育成ができない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制等について

製造物責任法(P L 法)について

当社グループは、セールスプロモーショングッズの企画及び販売を行っており、商品の欠陥が理由で事故が生じた場合、製造物責任法(P L 法)により損害賠償請求を受ける可能性があります。

当社グループでは、このような事故が生じないように、仕入先の管理を含め品質管理体制の整備に注力すると共に、外部の品質管理専門会社からの協力を得て品質に対する安全性の向上や法令遵守に努めることに加えて、万が一、事故が生じたときのために、製造物賠償責任保険(P L 保険)に加入しております。過去にP L 法に抵触したことはありませんが、もしP L 法に抵触する事態が生じた場合、当社グループに対する顧客企業からの信用及び社会的信用の失墜等により、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

食品衛生法について

当社グループが販売するセールスプロモーショングッズのうち、顧客企業がノベルティとして菓子類を使用することがあります。

当社グループは、仕入先であるメーカーや問屋に対し、食品衛生法に抵触しないよう、各種の衛生管理体制に対する取組みについて確認を行うと共に、外部の品質管理専門会社からの協力を得て、品質に対する安全性の向上や法令遵守に努めておりますが、もし販売した食品類に食品衛生法に抵触する事態が生じた場合、当社グループに対する顧客企業からの信用及び社会的信用の失墜等により、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

不当景品類及び不当表示防止法について

当社グループがセールスプロモーショングッズの企画や販売を受注する場合、当該セールスプロモーショングッズは、不当景品類及び不当表示防止法によって諸々の制約を受けることとなります。

当社グループでは、社内管理体制を整備すると共に、契約している外部の品質管理専門会社に確認するなどして、販売するセールスプロモーショングッズの不当景品類及び不当表示防止法に抵触することがないように努めておりますが、不当景品類及び不当表示防止法に抵触する商品を用いたセールスプロモーションが行われた場合、当社グループに対する顧客企業からの信用及び社会的信用の失墜等により、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

著作権・特許権・商標権・実用新案権・意匠権・不正競争防止法等の第三者の知的所有権の侵害について

当社グループが行うセールスプロモーショングッズについて、当該セールスプロモーショングッズが第三者の知的所有権を侵害する可能性があるため、セールスプロモーショングッズを提案するには知的所有権の有無を確認する必要があります。

当社グループでは、当社が知的所有権等に係る調査を行うと共に、契約している特許事務所に確認するなどして、販売するセールスプロモーショングッズが、第三者の知的所有権を侵害することがないように努めておりますが、セールスプロモーショングッズを販売した後に係争が発生した場合、当社グループに対する顧客企業からの信用及び社会的信用の失墜等により、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

個人情報保護法について

当社グループでは、セールスプロモーションの一環としてキャンペーンの応募などを通じて個人情報等を取得する場合があります。

当社グループでは、取得した個人情報等の外部漏洩を防止するため、従業員の情報管理に関する教育の実施や、定期的に内部監査を実施し内部統制を強化するなど、十分な注意を払っておりますが、万が一、個人情報等が外部に漏洩した場合、顧客企業との契約上の守秘義務違反や、第三者を害する可能性があります。こうした事態が発生した場合、顧客企業等からの損害賠償請求や、当社グループに対する顧客企業からの信用及び社会的信用の失墜等により、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成にあたりましては、連結決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金等各種引当金及び法人税等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積り及び判断・評価については過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度末の財政状態

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は3,945百万円（前連結会計年度末3,733百万円）となり、211百万円増加いたしました。主な要因は、制作支出金が112百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が84百万円増加したためであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は588百万円（同682百万円）となり、94百万円減少いたしました。主な要因は、繰延税金資産が第2四半期連結会計期間末の取り崩しなどにより71百万円減少したこと、ソフトウェアが25百万円減少したためであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は1,649百万円（同1,572百万円）となり、77百万円増加いたしました。主な要因は、未払法人税等が23百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が88百万円、賞与引当金が11百万円増加したためであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は238百万円(同234百万円)となり、4百万円増加いたしました。主な要因は、役員退職慰労引当金が9百万円増加したためであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は2,646百万円(同2,610百万円)となり、36百万円増加となりました。主な要因は、自己株式が60百万円増加しましたが、利益剰余金が99百万円増加したためであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、売上高7,766百万円、営業利益395百万円、経常利益423百万円、当期純利益171百万円でありました。

経済情勢の不透明感が払拭できない状況のなか、一部の企業では広告宣伝費の予算執行については慎重姿勢が続きました。しかし、短期的な企業業績向上効果を期待してセールスプロモーションに対する需要は強く、当社グループは顧客課題解決への対応力を高めるため、POP分野の拡大や商品調達力の向上と、更に安全性と品質の高い商品供給体制の構築に努めるなど、顧客満足度を高めることで顧客の信頼獲得と深耕を行なうことに加え、新規顧客の開拓を行なうことで顧客層の拡大に努めた結果、売上高は7,766百万円(前年同期比6.3%増)となりました。

売上原価は、売上高の増加に伴い増加し、5,633百万円(同6.2%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、営業体制拡大に向け営業人員を増加させた結果人件費が増加し、1,738百万円(同5.3%増)となりました。

営業利益は、売上高が増加した結果売上総利益額が増えた半面、利益の増加幅以下に販売費及び一般管理費の伸びを抑えることができた結果、395百万円(同13.5%増)となりました。

経常利益は、仕入割引及び為替差益が減少しましたが、営業利益が増加した結果、423百万円(同10.3%増)となりました。

税金等調整前当期純利益は、保険契約の見直しによる特別利益の計上と、固定資産の除却による特別損失の計上を行なった結果、424百万円(同6.1%減)となり、保守的な観点から将来の収益環境について厳しい見積りを実施し、繰延税金資産の回収可能性についてスケジューリングが不能な将来減算一時差異に係る繰延税金資産を取り崩しを行なった結果、税効果会計適用後の法人税等負担額は253百万円(同32.5%増)となりました。その結果、当連結会計年度における当期純利益は171百万円(同34.4%減)となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性の分析

当連結会計年度の営業活動により獲得した資金は168百万円であります。これは法人税等の支払による支出が210百万円、たな卸資産の増加額が112百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が424百万円、仕入債務の増加額が88百万円あったことによるものであります。

当連結会計年度の投資活動により使用した資金は179百万円であります。これは3ヶ月超の定期預金の預入による支出が、定期預金の払戻による収入を144百万円上回ったことと、ゴルフ会員権の取得による支出と保険積立金の積立による支出がそれぞれ16百万円ずつあったことによるものであります。

当連結会計年度の財務活動により使用した資金は135百万円であります。これは配当金の支払による支出が71百万円あったことと、自己株式の取得による支出が60百万円あったことによるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資の総額は8,189千円であります。

このうち、人事管理システムの導入に2,500千円、情報系システムの機能追加に2,000千円等の設備投資を実施しております。

なお、当社グループは、単一事業分野において営業活動を行い、単一事業部門で組織されているため、事業の種類別の記載は省略しております。

また、当連結会計年度において提出会社の大阪本社事務所一部撤去に伴い、主要な設備を除却しております。その設備の状況は次のとおりであります。

(提出会社)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	ソフト ウェア	保証金	その他	合計	
大阪本社 (大阪市中央区)	会社統括業務	2,300			3,600		5,900	46(7)

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	ソフト ウェア	保証金	その他	合計	
大阪本社 (大阪市中央区)	会社統括業務	6,376	282	46,976	26,610	11,973	92,218	46(7)
東京本社 (東京都中央区)	販売設備	9,894	141		67,337	10,511	87,885	84(7)
名古屋営業所 他4営業所	販売設備		528		6,066	2,041	8,635	16(3)

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品及びリース資産であります。

4 上記の事業所はいずれも賃借しており、当連結会計年度における賃借料の総額は119,311千円であります。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)岐阜クリエート	岐阜工場 (岐阜県揖斐郡 大野町)	生産設備	61,426	13,167	72,120 (3,836.15)	622	147,336	21(5)

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。
 3 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であります。
 4 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	期間	年間リース料 (千円)
(株)岐阜クリエート	岐阜工場 (岐阜県揖斐郡大野町)	生産設備	7年	10,496

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,200,000
計	7,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	2,080,000	2,080,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数100株
計	2,080,000	2,080,000		

(注) 事業年度末日現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所(JASDAQ市場)であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年9月29日 (注1)	3,000	183,000	15,000	105,000	15,000	15,000
平成18年2月17日 (注2)	1,647,000	1,830,000		105,000		15,000
平成18年6月19日 (注3)	250,000	2,080,000	186,000	291,000	186,000	201,000

(注) 1 有償第三者割当

割当先 第一生命保険相互会社 3,000株
発行価格 10,000円
資本組入額 5,000円

2 株式分割による株式数の増加

分割割合 1 : 10

3 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格	1,600円
引受価額	1,488円
資本組入額	744円
払込金総額	372,000千円

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		4	3	10	4	2	772	795	
所有株式数(単元)		1,453	10	430	2,666	8	16,231	20,798	200
所有株式数の割合(%)		6.99	0.05	2.07	12.81	0.04	78.04	100.0	

(注) 自己株式90,328株は「個人その他」に903単元、「単元未満株式の状況」に28株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
藤井 勝典	大阪府豊中市	845,230	40.63
C D G社員持株会	大阪市中央区南本町2-6-12	220,170	10.58
ゴールドマンサックスインターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都港区六本木6-10-1)	123,000	5.91
エイチエスピーシーファンドサービス クライアントアカウント500ピー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋3-11-1)	98,300	4.72
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1番地	93,000	4.47
株式会社C D G	大阪市中央区南本町2-6-12	90,328	4.34
C D G取引先持株会	大阪市中央区南本町2-6-12 株式会社C D G内	41,800	2.00
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区中之島3-3-23	40,000	1.92
エイチエスピーシーファンドサービス スパークスアセットマネジメントコーポレイ テッド (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋3-11-1)	38,400	1.84
株式会社池田銀行	大阪府池田市城南2-1-11	30,000	1.44
計		1,620,228	77.89

(注) 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切捨て表示しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 90,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,989,500	19,895	
単元未満株式	普通株式 200		
発行済株式総数	2,080,000		
総株主の議決権		19,895	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式28株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社C D G	大阪市中央区南本町 2 - 6 - 12	90,300		90,300	4.34
計		90,300		90,300	4.34

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成21年4月20日)での決議状況 (取得期間平成21年4月21日~平成21年6月19日)	30,000	50,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	22,100	26,035
残存決議株式の総数及び価額の総額	7,900	23,965
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	26.3	47.9
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	26.3	47.9

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成21年6月26日)での決議状況 (取得期間平成21年6月29日~平成22年1月20日)	50,000	100,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	23,900	34,268
残存決議株式の総数及び価額の総額	26,100	65,731
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	52.2	65.7
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	52.2	65.7

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	90,328		90,328	

3 【配当政策】

当社の利益処分につきましては、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続してゆくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。また、当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当期の配当金につきましては、上記方針に基づき経営成績を勘案して、前期の配当金と同様に1株当たり35円の配当を実施することといたしました。この結果、当期の配当性向は44.9%となりました。中間配当については、半期における業績及び通期の見通し等を含め、その都度検討しております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、あらゆる顧客ニーズに応えるため、当社の基本機能強化及び拡大への投資に充当するとともに、有能な人材の確保及び育成を行うため、人材への投資に充当してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	69,638	35.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)		1,800	1,550	1,440	1,548
最低(円)		1,050	1,230	652	975

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、平成18年6月20日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

また、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	1,460	1,449	1,469	1,468	1,400	1,465
最低(円)	1,320	1,362	1,330	1,350	1,279	1,301

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		藤井 勝典	昭和18年 1月30日生	昭和36年 4月 株式会社トーヨ入社 昭和49年 4月 当社設立 代表取締役社長(現任) 昭和54年 6月 有限会社近畿クリエート(現 株式 会社岐阜クリエート)代表取締役 平成 8年10月 有限会社近畿クリエート(現 株式 会社岐阜クリエート)取締役(現 任)	(注) 3	845,230
専務取締役	管理部長	曾我部 憲昭	昭和23年 2月11日生	昭和45年 4月 株式会社二幸入社 昭和49年 3月 永和信用金庫入社 昭和49年11月 株式会社西武百貨店入社 平成12年 3月 同社外商事業部 管理部部长 平成15年 4月 当社入社 平成15年 6月 監査役 平成16年 5月 株式会社岐阜クリエート 取締役 (現任) 平成16年 6月 当社取締役 管理部長 平成17年 7月 常務取締役 管理部長 平成19年 4月 専務取締役 管理部長(現任)	(注) 3	18,600
取締役	地域営業 部長	竹村 喜雄	昭和27年 6月10日生	昭和50年 4月 株式会社西武百貨店入社 平成 8年 9月 同社関西外商部 法人二部長 平成15年 3月 当社入社 東京本社営業部長 平成16年 6月 取締役 東日本営業部長 平成18年 8月 取締役 西日本営業部長 平成19年 4月 取締役 商品部長 平成20年 3月 取締役 営業本部長 平成22年 4月 取締役 地域営業部長(現任)	(注) 3	15,400
取締役	企画部長	小西 聡	昭和39年 9月 9日生	昭和63年 4月 株式会社西武百貨店入社 平成17年 8月 当社入社 平成19年 4月 東京営業部長 平成20年 4月 企画部長 平成20年 6月 取締役 企画部長(現任)	(注) 3	13,200
取締役	東京営業 部長	小澤 洋司	昭和45年 1月 9日	昭和63年 4月 当社入社 平成19年 4月 西日本営業部長 平成20年 4月 東京営業部長 平成22年 6月 取締役 東京営業部長(現任)	(注) 3	11,700
取締役	大阪営業 部長	斉藤 清	昭和30年 1月31日	昭和53年 4月 新日本証券株式会社(現 みずほ 証券株式会社)入社 平成15年 6月 同社大阪支店企業開発部長 平成18年 4月 同社大阪企業金融第一部長 平成21年 5月 同社企業推進第一関西企業推進 室長 平成22年 3月 当社入社 大阪営業部長 平成22年 6月 取締役 大阪営業部長(現任)	(注) 3	1,000
取締役		竹原 相光	昭和27年 4月 1日生	昭和52年 1月 ピートマーウィックミッチェル会 計事務所入所 昭和56年12月 クーパースアンドライブランド会 計事務所入所 平成 2年 9月 同監査法人 社員 平成 8年 8月 同監査法人 代表社員 平成17年 4月 ZECOパートナーズ株式会社 設立 代表取締役(現任) 平成17年 6月 当社取締役就任(現任) 平成17年10月 株式会社三菱ケミカルホールディ ングス 非常勤監査役 平成19年 2月 株式会社エスプール 非常勤取締 役(現任) 平成19年10月 株式会社ビットアイル 非常勤監 査役(現任)	(注) 3	5,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		谷口 明裕	昭和23年2月12日生	昭和45年4月 日本生命保険相互会社入社 平成3年4月 同社新大阪支社長 平成6年4月 同社北九州支社 総支社長 平成9年4月 同社大阪中央支社 総支社長 平成13年4月 社団法人大阪生命保険協会 事務局長 平成17年4月 社団法人生命保険協会全国事務局 長会 会長 平成20年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	2,000
取締役		大平 孝	昭和29年10月3日生	昭和53年3月 株式会社ハヤシシンチェーン(現 シャディ株式会社)入社 平成6年3月 同社MADOC部長 平成8年6月 同社取締役商品開発部長 平成11年12月 同社常務取締役企画本部長 平成14年2月 同社代表取締役社長 平成18年3月 株式会社ゴールドボンド設立 代 表取締役(現任) 平成21年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	
常勤監査役		神田 俊彦	昭和16年1月6日生	昭和34年4月 大阪国税局入庁 平成6年7月 福知山税務署長 平成9年7月 大阪国税不服審判所 京都支所長 平成10年7月 下京税務署長 平成11年8月 税理士事務所開設(現任) 平成16年10月 当社常勤監査役就任(現任) 平成17年5月 株式会社岐阜クリエート 監査役 (現任)	(注)4	1,800
監査役		安田 功	昭和11年2月8日生	昭和29年4月 大阪国税局入庁 平成元年7月 中京税務署長 平成3年7月 大阪国税不服審判所 神戸支所長 平成5年7月 上京税務署長 平成6年10月 税理士事務所開設(現任) 平成9年6月 アスワン株式会社 非常勤監査役 (現任) 平成13年6月 当社監査役就任(現任) 平成15年6月 株式会社エムエムティ 非常勤監 査役(現任)	(注)4	5,000
監査役		横山 武宏	昭和21年2月23日	昭和39年4月 広島国税局入庁 平成9年7月 峰山税務署長 平成14年7月 茨木税務署長 平成16年7月 大阪国税局徴収部長 平成17年8月 税理士事務所開設(現任) 平成22年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	
計						918,930

- (注) 1 取締役 竹原 相光、取締役 谷口 明裕及び取締役 大平 孝は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 常勤監査役 神田 俊彦、監査役 安田 功及び横山 武宏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 平成22年6月29日開催の定時株主総会終結の時から2年間であります。
- 4 平成22年6月29日開催の定時株主総会終結の時から4年間であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値が認められ継続的に成長を続けるために、経営の透明性と効率性を確保するとともに、コンプライアンスの徹底を行うことで、企業内外の全ての関係者から信頼を得ることが重要であると認識しております。その前提のもとで、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題であると認識しており、適正な意思決定を図り、効率かつ健全な業務執行を行うべく、経営チェック機能の充実に努めております。情報開示につきましては、適正性及び迅速性を確保するための社内体制の整備を行いながら、説明責任の向上を図っております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

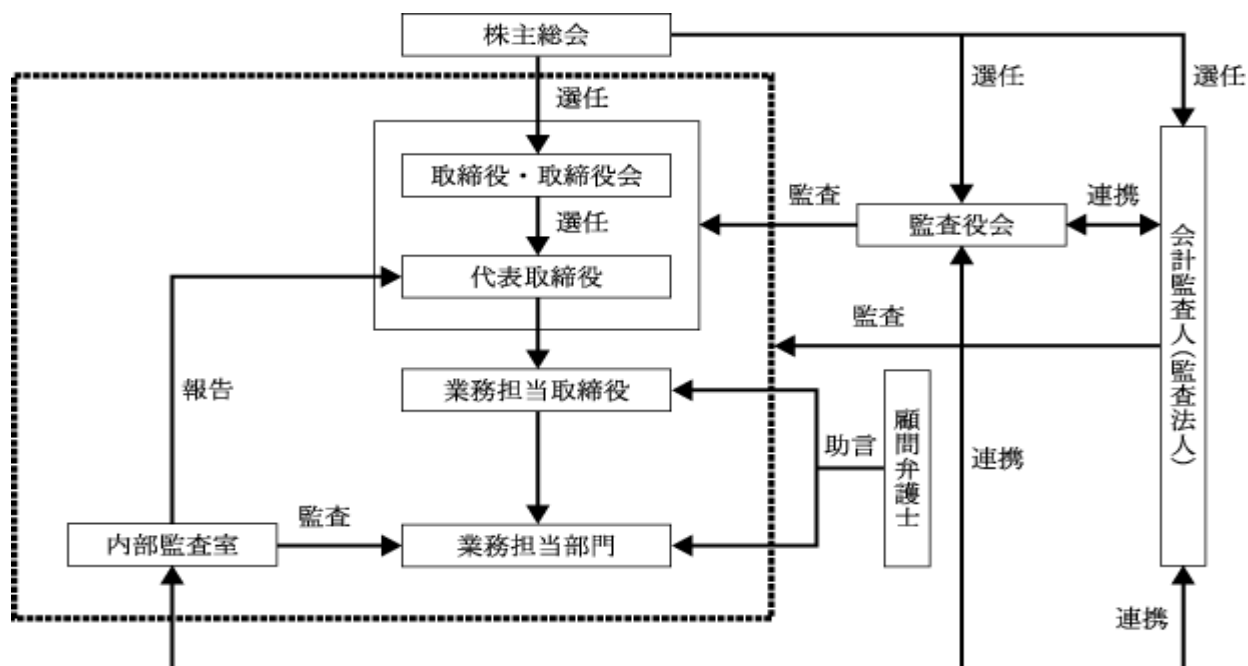
イ. 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は本書提出日現在常勤監査役1名と非常勤監査役2名の3名体制をとっております。なお、経営上の重要事項決定機関である取締役会は、取締役9名(うち社外取締役3名)で構成され、取締役会規程に基づき、定時取締役会を毎月1回、臨時取締役会を必要に応じて随時開催しております。監査役は、取締役会のほか重要な会議に出席し、取締役の職務執行について、厳正な監視を行っております。監査役3名はいずれも社外監査役であります。また、当社は会計監査人として有限責任監査法人トーマツを選任しております。

当社が採用するコーポレート・ガバナンスは、監査役型の経営機関制度を機軸としつつ、重要な職務執行課題については幹部会等で十分な議論を経て迅速に展開し、これを社外取締役3名が入る取締役会が監督するという仕組みが有効に機能を果たしていると認識しており、十分な執行・監督体制を構築しているものと考えております。

なお、事業年度末日現在においては従前の監査役制度を採用しておりましたが、平成22年6月29日開催の株主総会にて監査役を1名増員することで監査役会設置の体制を整えるとともに、会計監査人の選任を行ない、コーポレート・ガバナンス体制の強化を実施いたしました。

ロ. 会社の機関・内部統制の関係(提出日現在)



八．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は、取締役9名で構成されており、経営の基本方針、業務の意思決定及び取締役間の相互牽制による業務執行の監督を行う機関として位置づけ運営されております。取締役会は、定時取締役会が毎月1回開催されるほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営判断の迅速化に努めております。また、子会社の重要事項につきましても、グループ経営の観点から当社の取締役会で報告を行っております。

監査役3名は定時及び臨時取締役会に出席するとともに、その他重要会議にも出席を行い、取締役の業務執行に対する具体的な意見を具申するとともに、リスク管理、コンプライアンスを監視できる体制をとっております。また、監査の有効性・効率性を高めるため内部監査室とは積極的な情報交換を行い連携を保つとともに、監査法人の独立性を監視し、監査法人からの監査計画の説明及び監査結果の報告などにより監査法人とも連携を図っております。

その他、当社は業務・管理機能を所定の組織に分割して担わせ、社内業務全般にわたる諸規程を網羅的に整備しており、明文化されたルールの遵守を徹底することで、権限分離と内部牽制を実現する業務運営を行っております。更に、営業部門、購買部門、管理部門とは独立した「内部監査室」を置き、各部門への内部監査を行うことにより、会社業務の円滑、適正な運営の維持に努めております。また、内部監査室は監査役及び監査法人とも連携し、監査を効果的に行うよう図っております。

二．内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査室は、内部監査室長1名により構成され、内部監査規程に基づき内部監査を実施しております。内部監査室長は毎期監査計画を作成し、その監査計画に従って、業務監査を実施するとともに、必要に応じて監査役及び監査法人との調整・連携を図り、効率的な内部監査の実施に努めております。また、内部監査の結果については、監査実施後、速やかに代表取締役社長へ報告しております。その他、内部監査室長は監査役及び監査法人との協議の場を定期的に設け、情報・意見交換を行っております。なお、内部監査室には専従スタッフは配置しておりませんが、内部監査室長職務の補助は管理部の従業員が適宜対応しております。

監査役は、監査役会（事業年度末日は監査役協議会）が定めた当期の監査の方針・監査計画に従い、取締役会その他重要な会議への出席や、取締役からその職務の執行状況について聴取するなど取締役の職務の執行を監査しており、監査の有効性・効率性を高めるため、内部監査室とは積極的に情報交換を行い連携を保っております。また、監査法人の独立性を監視し、監査法人からの監査計画の説明及び監査結果の報告などにより、監査法人と連携を図っております。

なお、当社の社外取締役及び社外監査役は、内部監査室及び監査役による監査結果、内部統制活動の実施状況及び会計監査の結果について取締役会等で報告を受け、当社のコーポレート・ガバナンス体制が正常に機能しているかの監視を行っております。

ホ．会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は矢野 浩一氏、山本 大氏の2名であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補等4名、その他1名であります。なお、継続監査年数は7年以内であります。

ヘ．社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は3名、社外監査役は3名となっております。社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割としては、客観的判断による公正さが期待できることに加え、会社とのしがらみを排除することが主たる役割であると考えております。なお、社外取締役及び社外監査役については、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するため、人格及び見識を兼ね備えるとともに、当社との利害関係がないことはもちろんのこと、一般株主と利益相反の生じる恐れがない有識者や企業経営経験者とするを選任基準のひとつとして考えております。なお、それぞれの社外取締役及び社外監査役の選任理由は次のとおりです。

- ・取締役竹原 相光氏は、主に公認会計士としての専門的見地から、主に会計及びコンプライアンス等に関して豊富な職務経験及び経営に関する豊富な知見を有していることから社外取締役に選任しております。
- ・取締役谷口 明裕氏は、営業的見地から組織運営に関する豊富な職務経験及び知見を有していることから社外取締役に選任しているとともに、株式会社ジャスダック証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。なお、株式会社ジャスダック証券取引所は平成22年4月1日付にて合併し、株式会社大阪証券取引所（JASDAQ市場）となっております。

・取締役大平 孝氏は、元東証一部上場企業において代表取締役まで歴任しており、企業経営に関する豊富な知識と経験を有していることから社外取締役に選任しております。

・常勤監査役神田 俊彦氏、監査役安田 功氏及び監査役横山 武宏氏は、各氏が税理士として豊富な財務及び会計の知識と経験を有するとともに、人格及び見識を兼ね備え、客観的な立場から監査を行なえることから社外監査役に選任しております。

また、社外取締役である竹原 相光氏は当社の株式を5,000株、谷口 明裕氏は当社の株式2,000株を保有しており、社外監査役である神田 俊彦氏は当社の株式を1,800株、安田 功氏は5,000株保有しておりますが、その他には当社と社外取締役及び社外監査役との間には記載すべき利害関係はありません。

リスク管理体制の整備状況

当社では、週次開催される、社長、取締役及び指名メンバーが参加するミーティングによって、経営、事業の遂行に関する事項について部門横断的に活発に協議、決定し、部門間での情報共有化及び重要事項の方向性の確認を行うと共に、事業展開上リスク要因となる可能性が考えられるものの洗い出しをおこない、特に重要と考えられる事項については、外部専門家の協力を得て対策を検討しております。

また、弁護士法人御堂筋法律事務所及び弁護士法人大江橋法律事務所と顧問契約を締結し、法律問題に関し適時に助言と指導が得られる体制をとり、国内及び海外の諸問題について随時相談することで、会社運営上の法的リスクの軽減を図ると共に、経営に対する法的コントロールを機能させ、コンプライアンスを強化しております。また、有限責任監査法人トーマツの会計監査を定期的にするほか、会計上の問題点については随時確認を行い、会計処理の適正性に努めております。税務関連業務に関しましても、外部専門家と契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けております。

役員報酬の内容

平成22年3月期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬等

区分	報酬等の 総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		報酬	賞与	ストック オプション	役員退職慰労 引当金	
取締役 (社外取締役除く)	88,194	80,294			7,900	4
監査役 (社外監査役除く)						
社外役員	18,400	18,000			400	5

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれていません。
2. 役員ごとの連結報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので記載を省略しています。
3. 取締役の報酬限度額は、平成9年5月21日開催の第23期定時株主総会において年額150,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
4. 監査役の報酬限度額は、平成15年6月26日開催の第29期定時株主総会において年額20,000千円以内と決議いただいております。
5. 役員報酬等の決定方針については特に定めておりません。

取締役の定数

当社取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社の取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を目的として、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款で定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議をもって毎年9月30日の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、中間配当として剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

(a) 銘柄数：11銘柄

(b) 貸借対照表計上額の合計額：97,415千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
(株)池田泉州ホールディングス	185,000	31,450	株主の安定化及び企業間取引の強化
(株)伊予銀行	28,750	25,558	株主の安定化及び企業間取引の強化
ロングライフホールディング(株)	528	15,813	企業間取引の強化
(株)紀陽ホールディングス	51,000	6,324	企業間取引の強化
(株)クイック	98,000	5,390	企業間取引の強化
(株)りそなホールディングス	3,700	4,373	企業間取引の強化
(株)ヤクルト本社	1,621	4,090	企業間取引の強化
(株)学情	5,000	1,530	企業間取引の強化
(株)ショーエイコーポレーション	8,000	1,408	株主の安定化及び企業間取引の強化
(株)筑波銀行	1,800	477	企業間取引の強化

ハ．保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

ニ．保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	20,700	2,399	21,300	
連結子会社				
計	20,070	2,399	21,300	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、内部統制システムの構築を行う際に助言いただいたことによるものであります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査日数、当社の規模や業務の特性等の要素を勘案し、適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)に係る連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、また、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)に係る連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,340,296	2,338,161
受取手形及び売掛金	1,228,727	1,313,503
制作支出金	64,708	177,157
製品	9,785	11,120
原材料	14,667	13,049
繰延税金資産	43,223	48,646
その他	33,670	45,125
貸倒引当金	1,195	946
流動資産合計	3,733,884	3,945,817
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	137,206	135,457
減価償却累計額	48,949	56,671
建物及び構築物（純額）	88,257	78,785
機械装置及び運搬具	163,725	163,725
減価償却累計額	144,963	149,606
機械装置及び運搬具（純額）	18,762	14,119
土地	80,793	80,793
その他	85,123	87,747
減価償却累計額	50,738	62,598
その他（純額）	34,384	25,148
有形固定資産合計	222,197	198,846
無形固定資産		
ソフトウェア	72,592	47,393
無形固定資産合計	72,592	47,393
投資その他の資産		
投資有価証券	96,934	97,415
従業員に対する長期貸付金	3,975	1,321
繰延税金資産	106,621	34,880
保険積立金	56,650	72,455
敷金及び保証金	110,545	108,768
その他	21,589	36,064
貸倒引当金	8,630	8,980
投資その他の資産合計	387,687	341,925
固定資産合計	682,477	588,164
資産合計	4,416,362	4,533,982

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,248,092	1,336,880
未払法人税等	114,939	91,434
賞与引当金	74,500	86,000
その他	134,473	134,722
流動負債合計	1,572,005	1,649,037
固定負債		
退職給付引当金	84,158	82,797
役員退職慰労引当金	143,685	152,945
その他	6,397	2,606
固定負債合計	234,240	238,349
負債合計	1,806,246	1,887,386
純資産の部		
株主資本		
資本金	291,000	291,000
資本剰余金	201,000	201,000
利益剰余金	2,163,022	2,262,885
自己株式	50,913	111,216
株主資本合計	2,604,109	2,643,668
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,006	2,926
評価・換算差額等合計	6,006	2,926
純資産合計	2,610,115	2,646,595
負債純資産合計	4,416,362	4,533,982

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	7,304,442	7,766,768
売上原価	5,306,356	5,633,489
売上総利益	1,998,086	2,133,279
販売費及び一般管理費	₁ 1,650,091	₁ 1,738,143
営業利益	347,994	395,135
営業外収益		
受取利息	6,698	6,041
受取配当金	1,019	620
仕入割引	23,775	19,408
為替差益	2,412	-
その他	3,949	4,567
営業外収益合計	37,854	30,637
営業外費用		
支払利息	557	445
自己株式取得費用	502	660
原状回復費用	-	776
その他	987	419
営業外費用合計	2,047	2,301
経常利益	383,802	423,471
特別利益		
保険解約返戻金	84,390	8,287
貸倒引当金戻入額	-	249
特別利益合計	84,390	8,537
特別損失		
投資有価証券評価損	8,203	796
有形固定資産除却損	₂ 5,278	₂ 2,300
賃貸借契約解約損	-	3,600
ゴルフ会員権評価損	2,256	-
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	-	350
特別損失合計	15,737	7,046
税金等調整前当期純利益	452,454	424,961
法人税、住民税及び事業税	200,654	185,427
法人税等調整額	9,058	68,423
法人税等合計	191,596	253,850
当期純利益	260,858	171,110

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	291,000	291,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	291,000	291,000
資本剰余金		
前期末残高	201,000	201,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	201,000	201,000
利益剰余金		
前期末残高	1,933,361	2,163,022
当期変動額		
剰余金の配当	31,198	71,248
当期純利益	260,858	171,110
当期変動額合計	229,660	99,862
当期末残高	2,163,022	2,262,885
自己株式		
前期末残高	180	50,913
当期変動額		
自己株式の取得	50,733	60,303
当期変動額合計	50,733	60,303
当期末残高	50,913	111,216
株主資本合計		
前期末残高	2,425,181	2,604,109
当期変動額		
剰余金の配当	31,198	71,248
当期純利益	260,858	171,110
自己株式の取得	50,733	60,303
当期変動額合計	178,927	39,559
当期末残高	2,604,109	2,643,668

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,481	6,006
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	475	3,079
当期変動額合計	475	3,079
当期末残高	6,006	2,926
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,481	6,006
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	475	3,079
当期変動額合計	475	3,079
当期末残高	6,006	2,926
純資産合計		
前期末残高	2,431,663	2,610,115
当期変動額		
剰余金の配当	31,198	71,248
当期純利益	260,858	171,110
自己株式の取得	50,733	60,303
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	475	3,079
当期変動額合計	178,452	36,479
当期末残高	2,610,115	2,646,595

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	452,454	424,961
減価償却費	25,216	24,225
無形固定資産償却費	29,130	30,213
有形固定資産除却損	5,278	2,300
賃貸借契約解約損	-	3,600
投資有価証券評価損益 (は益)	8,203	796
ゴルフ会員権評価損	2,256	-
退職給付引当金の増減額 (は減少)	5,818	1,360
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	6,630	9,260
貸倒引当金の増減額 (は減少)	2,133	100
賞与引当金の増減額 (は減少)	2,200	11,500
保険解約返戻金	84,390	8,287
受取利息及び受取配当金	7,717	6,661
支払利息	557	445
売上債権の増減額 (は増加)	38,823	84,775
たな卸資産の増減額 (は増加)	18,783	112,166
仕入債務の増減額 (は減少)	143,827	88,788
未払消費税等の増減額 (は減少)	691	1,508
その他の流動資産の増減額 (は増加)	27,159	12,507
その他の流動負債の増減額 (は減少)	532	2,878
その他	9	138
小計	675,130	371,942
利息及び配当金の受取額	5,281	6,914
利息の支払額	520	445
法人税等の支払額	173,180	210,380
営業活動によるキャッシュ・フロー	506,710	168,030
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	16,103	3,175
無形固定資産の取得による支出	8,652	5,014
投資有価証券の取得による支出	36,718	6,461
ゴルフ会員権の取得による支出	-	16,585
関係会社株式の売却による収入	4,000	-
定期預金の預入による支出	1,052,101	1,417,302
定期預金の払戻による収入	611,056	1,272,677
保険積立金の積立による支出	6,601	16,436
保険積立金の解約による収入	85,456	8,781
敷金の回収による収入	1,494	1,442
敷金の差入による支出	1,978	3,265
その他	2,804	5,565
投資活動によるキャッシュ・フロー	417,345	179,774

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	33,800	-
自己株式の取得による支出	50,733	60,303
配当金の支払額	31,198	71,248
その他	1,124	3,464
財務活動によるキャッシュ・フロー	116,855	135,016
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	27,489	146,760
現金及び現金同等物の期首残高	1,375,684	1,348,195
現金及び現金同等物の期末残高	1,348,195	1,201,435

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社 岐阜クリエート	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社 岐阜クリエート
2 持分法の適用に関する事項	ロングライフエージェンシー(株)は、当連結会計年度において全株式を売却いたしました。	
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ たな卸資産 主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 4～12年 (追加情報) 連結子会社の機械装置について、財務省令第32号「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用することができるようになったことに伴い、機械装置の使用状況に基づく耐用年数の状況を再度検討した結果、当連結会計年度より耐用年数を変更しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売上債権の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、連結子会社については、簡便法を採用しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、当該差異が発生した連結会計年度の翌連結会計年度から3年間にわたり定額償却しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」「(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準		<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更）</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した受注制作のソフトウェアに係る契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア制作については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のソフトウェア制作については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p style="text-align: right;">同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p style="text-align: right;">同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p style="text-align: right;">同左</p>
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p style="text-align: right;">同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用されたことに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「制作支出金」「製品」「原材料」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「制作支出金」「製品」「原材料」は、それぞれ85,173千円、9,509千円、13,261千円となっております。</p>	

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 122,737千円	役員報酬 109,344千円
給与手当 567,878	給与手当 627,190
賞与引当金繰入額 58,450	賞与引当金繰入額 81,160
退職給付費用 26,984	退職給付費用 25,930
役員退職慰労引当金繰入額 10,455	役員退職慰労引当金繰入額 9,260
減価償却費 13,888	減価償却費 11,982
2 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	2 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
建物及び構築物 5,278千円	建物及び構築物 2,300千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,080,000			2,080,000
合計	2,080,000			2,080,000
自己株式				
普通株式	128	44,200		44,328
合計	128	44,200		44,328

(注) 自己株式の増加44,200株は取締役会決議による取得によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 6月26日 定時株主総会	普通株式	31,198	15.0	平成20年 3月31日	平成20年 6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	71,248	利益剰余金	35.0	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,080,000			2,080,000
合計	2,080,000			2,080,000
自己株式				
普通株式	44,328	46,000		90,328
合計	44,328	46,000		90,328

(注) 自己株式の増加46,000株は取締役会決議による取得によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	71,248	35.0	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	69,638	利益剰余金	35.0	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日現在)
現金及び預金 2,340,296千円	現金及び預金 2,338,161千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 992,101千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,136,725千円
現金及び現金同等物 1,348,195千円	現金及び現金同等物 1,201,435千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	66,088	35,830	30,257	機械装置及び 運搬具	66,088	45,271	20,816
その他	2,819	2,819		合計	66,088	45,271	20,816
合計	68,907	38,649	30,257				
2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		9,687千円		1年内		9,996千円	
1年超		22,157千円		1年超		12,160千円	
合計		31,845千円		合計		22,157千円	
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料		10,880千円		支払リース料		10,496千円	
減価償却費相当額		9,723千円		減価償却費相当額		9,441千円	
支払利息相当額		1,121千円		支払利息相当額		808千円	
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利 息法によっています。				5 利息相当額の算定方法 同左			
6 減損損失について リース資産に配分された減損損失はありません。				6 減損損失について 同左			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブ取引は行ないません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、顧客ごとに与信設定を行なうとともに、債権の期日管理及び残高管理を行なう体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備調達に係る資金調達としており金利については支払利息の固定化を図るために、主に固定金利を利用しています。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません(注2)を参照ください。)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,338,161	2,338,161	
(2) 受取手形及び売掛金	1,313,503	1,313,503	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	96,415	96,415	
(4) 支払手形及び買掛金	1,336,880	1,336,880	

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(貸借対照表計上額1,000千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,338,161			
受取手形及び売掛金	1,313,503			
合計	3,651,664			

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	53,246	71,968	18,722
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	53,246	71,968	18,722
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	31,304	22,693	8,610
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	31,304	22,693	8,610
合計		84,550	94,661	10,111

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損8,203千円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	2,273

当連結会計年度(平成22年 3月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	51,244	39,869	11,375
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	51,244	39,869	11,375
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	45,171	52,415	7,244
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	45,171	52,415	7,244
合計		96,415	92,284	4,130

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について796千円(その他有価証券の株式796千円)減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価と比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	208,245	219,867
(2) 年金資産(千円)	113,352	131,165
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)(千円)	94,892	88,702
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)		
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	13,624	15,148
(6) 未認識過去勤務債務 (千円)	24,359	21,053
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6)(千円)	84,158	82,797
(8) 前払年金費用(千円)		
(9) 退職給付引当金 (7) - (8)(千円)	84,158	82,797

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
退職給付費用(千円)	28,045	27,398
(1) 勤務費用(千円)(注)	26,541	27,873
(2) 利息費用(千円)	3,098	3,789
(3) 期待運用収益(千円)	749	850
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)		
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	4,151	6,720
(6) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	3,306	3,306

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率(%)	0.75	0.75
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	10	10
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	3	3
	(当該差異が発生した連結会計年度の翌連結会計年度から3年間にわたり定額償却しております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
賞与引当金	賞与引当金
貸倒引当金	貸倒引当金
退職給付引当金	退職給付引当金
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
ゴルフ会員権評価損	ゴルフ会員権評価損
その他	その他
繰延税金資産合計	繰延税金資産小計
繰延税金負債	評価性引当額
その他有価証券評価差額金	繰延税金資産合計
繰延税金負債合計	繰延税金負債
繰延税金資産の純額	その他有価証券評価差額金
	その他
	繰延税金負債合計
	繰延税金資産の純額
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産	流動資産 - 繰延税金資産
固定資産 - 繰延税金資産	固定資産 - 繰延税金資産
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	(%)
	法定実効税率
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目
	評価性引当額の増減
	住民税均等割
	連結子会社軽減税率
	その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは賃貸等不動産を保有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)において、当社グループはセールスプロモーショングッズの企画・販売を行う単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、事業の種類別セグメントは作成しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,282円19銭	1株当たり純資産額	1,330円17銭
1株当たり当期純利益金額	126円12銭	1株当たり当期純利益金額	85円35銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	260,858	171,110
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	260,858	171,110
期中平均株式数(千株)	2,068	2,004

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成21年4月20日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由</p> <p>経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため、自己株式を取得するものであります。</p> <p>2. 取得に係る事項の内容</p> <p>(1) 取得対象株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得しうる株式の総数 30,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.47%)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 50,000千円(上限)</p> <p>(4) 取得期間 平成21年4月21日から平成21年6月19日まで</p> <p>3. 取得の結果</p> <p>(1) 取得期間 平成21年4月21日から平成21年6月19日</p> <p>(2) 取得した株式の総数 22,100株</p> <p>(3) 株式の取得価額総額 26,035千円</p> <p>(4) 取得の方法 株式会社ジャスダック証券取引所における買付</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	3,653	3,791	3.91	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,397	2,606	3.91	平成23年4月30日～ 平成23年12月30日
その他有利子負債				
計	10,051	6,397		

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	2,606			

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	1,500,443	2,112,868	2,241,500	1,911,955
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	28,131	158,342	174,563	63,924
四半期純利益金額 (千円)	14,545	23,342	100,523	32,699
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	7.18	11.62	50.40	16.43

(監査法人の監査報告書提出日から有価証券報告書提出日まで新たに発生した事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成21年 6月26日開催の取締役会において、会社法第165条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由</p> <p>経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため、自己株式を取得するものであります。</p> <p>2. 取得に係る事項の内容</p> <p>(1) 取得対象株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得しうる株式の総数 50,000株 (上限) (発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合2.48%)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 100,000千円 (上限)</p> <p>(4) 取得期間 平成21年 6月29日から平成22年 1月20日まで</p>	

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,221,133	2,203,868
受取手形	94,994	113,811
売掛金	1,133,161	1,199,040
制作支出金	1 65,244	1 177,335
前渡金	-	8,490
前払費用	24,175	29,514
繰延税金資産	38,433	46,094
その他	8,341	5,824
貸倒引当金	120	130
流動資産合計	3,585,366	3,783,848
固定資産		
有形固定資産		
建物	35,120	33,370
減価償却累計額	12,697	16,012
建物(純額)	22,422	17,358
車両運搬具	9,351	9,351
減価償却累計額	7,694	8,399
車両運搬具(純額)	1,657	952
工具、器具及び備品	69,937	72,561
減価償却累計額	46,001	53,963
工具、器具及び備品(純額)	23,935	18,597
リース資産	10,671	10,671
減価償却累計額	1,185	4,742
リース資産(純額)	9,485	5,928
有形固定資産合計	57,501	42,836
無形固定資産		
ソフトウェア	72,041	46,976
無形固定資産合計	72,041	46,976
投資その他の資産		
投資有価証券	96,934	97,415
関係会社株式	10,000	10,000
従業員に対する長期貸付金	3,975	1,321
繰延税金資産	96,428	26,043
保険積立金	56,650	72,455
敷金及び保証金	110,099	108,322
その他	20,359	34,834
貸倒引当金	8,050	8,400
投資その他の資産合計	386,398	341,993
固定資産合計	515,941	431,806
資産合計	4,101,308	4,215,655

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 663,790	2 685,509
買掛金	2 613,182	2 681,827
未払金	56,963	63,007
未払費用	13,051	14,811
未払法人税等	105,561	91,399
未払消費税等	13,127	12,644
前受金	25,023	19,417
預り金	6,050	6,679
賞与引当金	66,000	80,000
リース債務	3,653	3,791
その他	947	287
流動負債合計	1,567,352	1,659,375
固定負債		
退職給付引当金	65,378	61,696
役員退職慰労引当金	139,425	147,725
リース債務	6,397	2,606
固定負債合計	211,200	212,028
負債合計	1,778,553	1,871,404
純資産の部		
株主資本		
資本金	291,000	291,000
資本剰余金		
資本準備金	201,000	201,000
資本剰余金合計	201,000	201,000
利益剰余金		
利益準備金	21,660	21,660
その他利益剰余金		
別途積立金	1,570,000	1,720,000
繰越利益剰余金	284,001	218,880
利益剰余金合計	1,875,661	1,960,540
自己株式	50,913	111,216
株主資本合計	2,316,748	2,341,324
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,006	2,926
評価・換算差額等合計	6,006	2,926
純資産合計	2,322,754	2,344,250
負債純資産合計	4,101,308	4,215,655

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	7,297,530	7,648,601
売上原価		
期首棚卸高	85,716	65,244
当期仕入高	5,438,204	5,763,709
合計	5,523,920	5,828,953
期末棚卸高	65,244	177,335
売上原価合計	5,458,675	5,651,618
売上総利益	1,838,855	1,996,982
販売費及び一般管理費	₁ 1,541,906	₁ 1,635,987
営業利益	296,948	360,995
営業外収益		
受取利息	6,520	5,877
受取配当金	1,019	620
仕入割引	17,841	15,338
為替差益	2,412	-
受取手数料	₂ 10,800	₂ 10,800
雑収入	2,987	4,158
営業外収益合計	41,580	36,795
営業外費用		
支払利息	384	445
自己株式取得費用	502	660
原状回復費用	-	713
雑損失	984	418
営業外費用合計	1,871	2,238
経常利益	336,658	395,551
特別利益		
保険解約返戻金	84,390	8,287
特別利益合計	84,390	8,287
特別損失		
投資有価証券評価損	8,203	796
有形固定資産除却損	₃ 5,278	₃ 2,300
賃貸借契約解約損	-	3,600
ゴルフ会員権評価損	1,608	-
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	-	350
特別損失合計	15,089	7,046
税引前当期純利益	405,958	396,792
法人税、住民税及び事業税	180,787	175,835
法人税等調整額	7,470	64,829
法人税等合計	173,317	240,664
当期純利益	232,641	156,127

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	291,000	291,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	291,000	291,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	201,000	201,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	201,000	201,000
資本剰余金合計		
前期末残高	201,000	201,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	201,000	201,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	21,660	21,660
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	21,660	21,660
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,370,000	1,570,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	150,000
当期変動額合計	200,000	150,000
当期末残高	1,570,000	1,720,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	282,558	284,001
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	150,000
剰余金の配当	31,198	71,248
当期純利益	232,641	156,127
当期変動額合計	1,443	65,120
当期末残高	284,001	218,880
利益剰余金合計		
前期末残高	1,674,218	1,875,661
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	31,198	71,248
当期純利益	232,641	156,127
当期変動額合計	201,443	84,879
当期末残高	1,875,661	1,960,540

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	180	50,913
当期変動額		
自己株式の取得	50,733	60,303
当期変動額合計	50,733	60,303
当期末残高	50,913	111,216
株主資本合計		
前期末残高	2,166,038	2,316,748
当期変動額		
剰余金の配当	31,198	71,248
当期純利益	232,641	156,127
自己株式の取得	50,733	60,303
当期変動額合計	150,710	24,576
当期末残高	2,316,748	2,341,324
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,481	6,006
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	475	3,079
当期変動額合計	475	3,079
当期末残高	6,006	2,926
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,481	6,006
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	475	3,079
当期変動額合計	475	3,079
当期末残高	6,006	2,926
純資産合計		
前期末残高	2,172,519	2,322,754
当期変動額		
剰余金の配当	31,198	71,248
当期純利益	232,641	156,127
自己株式の取得	50,733	60,303
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	475	3,079
当期変動額合計	150,234	21,496
当期末残高	2,322,754	2,344,250

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>制作支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	<p>制作支出金 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～50年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 なお、数理計算上の差異については、当該差異が発生した事業年度の翌事業年度から3年間にわたり償却しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 重要な収益及び費用の計上基準		<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更）</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した受注制作のソフトウェアに係る契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア制作については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のソフトウェア制作については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>（リース取引に関する会計基準等）</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)								
<p>1 制作支出金 販売促進物の制作はもっぱら外注に依存しており、工程毎にそれぞれの外注先を使用するのが通常となっております。よって制作工程の途中にあるもので、すでに役務提供等の終了した工程に係る外注先への支払額及び支払の確定した金額を集計したものであります。</p> <p>2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動負債</p> <table> <tr> <td>支払手形</td> <td>134,042千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>85,537千円</td> </tr> </table>	支払手形	134,042千円	買掛金	85,537千円	<p>1 制作支出金 同左</p> <p>2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動負債</p> <table> <tr> <td>支払手形</td> <td>102,580千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>70,459千円</td> </tr> </table>	支払手形	102,580千円	買掛金	70,459千円
支払手形	134,042千円								
買掛金	85,537千円								
支払手形	102,580千円								
買掛金	70,459千円								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																				
<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は97%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>111,856千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>553,612</td> </tr> <tr> <td>賞与手当</td> <td>64,010</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>57,020</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>26,678</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>91,039</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>9,525</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>13,888</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>79,185</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>107,112</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>124,621</td> </tr> </table> <p>2 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手数料</td> <td>10,800千円</td> </tr> </table> <p>3 有形固定資産の除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>5,278千円</td> </tr> </table>	役員報酬	111,856千円	給与手当	553,612	賞与手当	64,010	賞与引当金繰入額	57,020	退職給付費用	26,678	法定福利費	91,039	役員退職慰労引当金繰入額	9,525	減価償却費	13,888	旅費交通費	79,185	支払手数料	107,112	地代家賃	124,621	受取手数料	10,800千円	建物	5,278千円	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は96%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>98,294千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>610,949</td> </tr> <tr> <td>賞与手当</td> <td>65,890</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>80,000</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>25,077</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>98,273</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>8,300</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>11,982</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>83,397</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>103,799</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>127,695</td> </tr> </table> <p>2 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手数料</td> <td>10,800千円</td> </tr> </table> <p>3 有形固定資産の除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>2,300千円</td> </tr> </table>	役員報酬	98,294千円	給与手当	610,949	賞与手当	65,890	賞与引当金繰入額	80,000	退職給付費用	25,077	法定福利費	98,273	役員退職慰労引当金繰入額	8,300	減価償却費	11,982	旅費交通費	83,397	支払手数料	103,799	地代家賃	127,695	受取手数料	10,800千円	建物	2,300千円
役員報酬	111,856千円																																																				
給与手当	553,612																																																				
賞与手当	64,010																																																				
賞与引当金繰入額	57,020																																																				
退職給付費用	26,678																																																				
法定福利費	91,039																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	9,525																																																				
減価償却費	13,888																																																				
旅費交通費	79,185																																																				
支払手数料	107,112																																																				
地代家賃	124,621																																																				
受取手数料	10,800千円																																																				
建物	5,278千円																																																				
役員報酬	98,294千円																																																				
給与手当	610,949																																																				
賞与手当	65,890																																																				
賞与引当金繰入額	80,000																																																				
退職給付費用	25,077																																																				
法定福利費	98,273																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	8,300																																																				
減価償却費	11,982																																																				
旅費交通費	83,397																																																				
支払手数料	103,799																																																				
地代家賃	127,695																																																				
受取手数料	10,800千円																																																				
建物	2,300千円																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	128	44,200		44,328

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式取得による増加 44,200株

当事業年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	44,328	46,000		90,328

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式取得による増加 46,000株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)												
リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引													
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額													
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,819</td> <td>2,819</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,819</td> <td>2,819</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	2,819	2,819		合計	2,819	2,819		
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)										
工具器具備品	2,819	2,819											
合計	2,819	2,819											
2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額													
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失													
支払リース料	384千円												
減価償却費相当額	281千円												
支払利息相当額	14千円												
4 減価償却費相当額の算定方法													
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。													
5 利息相当額の算定方法													
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息 法によっております。													
6 減損損失について													
リース資産に配分された減損損失はありません。													

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式10,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税 8,634	未払事業税 7,527
賞与引当金 26,796	賞与引当金 32,480
貸倒引当金 3,317	貸倒引当金 3,463
退職給付引当金 25,749	退職給付引当金 24,967
役員退職慰労引当金 56,606	役員退職慰労引当金 58,423
ゴルフ会員権評価損 9,625	ゴルフ会員権評価損 9,948
その他 8,238	その他 10,734
繰延税金資産合計 138,967	繰延税金資産小計 147,545
繰延税金負債	評価性引当額 73,406
其他有価証券評価差額金 4,105	繰延税金資産小計 74,138
繰延税金負債合計 4,105	繰延税金負債
繰延税金資産の純額 134,862	其他有価証券評価差額金 2,000
	繰延税金負債合計 2,000
	繰延税金資産の純額 72,138
繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 38,433	流動資産 - 繰延税金資産 46,094
固定資産 - 繰延税金資産 96,428	固定資産 - 繰延税金資産 26,043
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)
法定実効税率 40.6	法定実効税率 40.6
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3
住民税均等割 0.7	評価性引当額の増減 18.5
その他 0.1	住民税均等割 0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.7	その他 0.4
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 60.7

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	1,141円03銭	1 株当たり純資産額	1,178円21銭
1 株当たり当期純利益金額	112円48銭	1 株当たり当期純利益金額	77円88銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
当期純利益(千円)	232,641	156,127
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	232,641	156,127
期中平均株式数(千株)	2,068	2,004

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成21年 4月20日開催の取締役会において、会社法第165条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由</p> <p>経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため、自己株式を取得するものであります。</p> <p>2. 取得に係る事項の内容</p> <p>(1) 取得対象株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得しうる株式の総数 30,000株 (上限) (発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合1.47%)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 50,000千円 (上限)</p> <p>(4) 取得期間 平成21年 4月21日から平成21年 6月19日まで</p> <p>3. 取得の結果</p> <p>(1) 取得期間 平成21年 4月21日から平成21年 6月19日</p> <p>(2) 取得した株式の総数 22,100株</p> <p>(3) 株式の取得価額総額 26,035千円</p> <p>(4) 取得の方法 株式会社ジャスダック証券取引所における買付</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)池田泉州ホールディングス	185,000	31,450
		(株)伊予銀行	28,750	25,558
		ロングライフホールディング(株)	528	15,813
		(株)紀陽ホールディングス	51,000	6,324
		(株)クイック	98,000	5,390
		(株)りそなホールディングス	3,700	4,373
		(株)ヤクルト本社	1,621	4,090
		(株)学情	5,000	1,530
		(株)ショーエイコーポレーション	8,000	1,408
		(株)四国クリエート	600	1,000
		(株)筑波銀行	1,800	477
計		383,999	97,415	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	35,120	551	2,300	33,370	16,012	3,314	17,358
車輛運搬具	9,351			9,351	8,399	704	952
工具、器具及び備品	69,937	2,624		72,561	53,963	7,962	18,597
リース資産	10,671			10,671	4,742	3,557	5,928
有形固定資産計	125,080	3,175	2,300	125,955	83,118	15,539	42,836
無形固定資産							
ソフトウェア	147,436	5,014		152,450	105,473	30,078	46,976
無形固定資産計	147,436	5,014		152,450	105,473	30,078	46,976

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	情報通信機器及びサーバーの購入	2,063千円
ソフトウェア	人事管理システムの購入	2,500千円
ソフトウェア	情報系システムの機能追加	2,000千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	大阪本社事務所一部撤去	2,300千円
----	-------------	---------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	8,170	480		120	8,530
賞与引当金	66,000	80,000	66,000		80,000
役員退職慰労引当金	139,425	8,300			147,725

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	757
預金	
当座預金	390,402
普通預金	600,290
定期預金	1,167,046
積立預金	45,000
別段預金	370
小計	2,203,110
合計	2,203,868

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)博報堂	30,357
(株)ヤクルト本社	10,110
(株)ウイルコ	9,166
合同酒精(株)	8,625
フェザー安全剃刀(株)	6,418
その他	49,134
合計	113,811

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年 4月	46,211
5月	37,346
6月	26,861
7月	3,392
合計	113,811

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アサヒ飲料(株)	149,333
バイエル薬品(株)	51,749
(株)エヌ・ティ・ティ・アド	47,921
サントリーフーズ(株)	40,248
(株)博報堂プロダクツ	38,708
その他	871,079
合計	1,199,040

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,133,161	8,031,031	7,965,152	1,199,040	86.9	53日

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

制作支出金

品目	金額(千円)
販促制作物	177,335
合計	177,335

支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)岐阜クリエート	102,580
(株)ヨンパ	84,914
(株)四国クリエート	33,393
住友スリーエム(株)	30,526
泉ケミカル(株)	29,324
その他	404,770
合計	685,509

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年 4月	244,767
5月	198,527
6月	144,382
7月	91,549
8月	6,282
合計	685,509

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)岐阜クリエート	70,459
ソフトバンク B B(株)	68,518
(株)ボンマックス	61,319
(株)アングル	25,967
(株)杉江美術印刷	12,972
その他	442,589
合計	681,827

(3) 【その他】

(監査法人の監査報告書提出日から有価証券報告書提出日までに新たに発生した事象)

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成21年 6月26日開催の取締役会において、会社法第165条第 3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由</p> <p>経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため、自己株式を取得するものであります。</p> <p>2. 取得に係る事項の内容</p> <p>(1) 取得対象株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得しうる株式の総数 50,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.48%)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 100,000千円(上限)</p> <p>(4) 取得期間 平成21年 6月29日から平成22年 1月20日まで</p>	

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当社の公告の方法は、電子公告により行います。ただし、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載し、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.cdg.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度（第35期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月29日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第35期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月29日近畿財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書、有価証券報告書の訂正報告書の確認書

平成21年7月17日近畿財務局長に提出

事業年度（第35期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書、有価証券報告書の訂正報告書の確認書

平成21年8月28日近畿財務局長に提出

事業年度（第35期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(5) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

事業年度（第36期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月12日近畿財務局長に提出。

事業年度（第36期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日近畿財務局長に提出。

事業年度（第36期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日近畿財務局長に提出。

(6) 自己株券買付状況報告書

平成21年7月6日、平成21年8月4日、平成21年9月2日、平成21年10月9日、平成21年11月6日、平成21年12月1日、平成22年1月12日、平成22年2月10日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月22日

株式会社 CDG
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉本 茂次

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢野 浩一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 大

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社CDGの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社CDG及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社CDGの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社CDGが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月29日

株式会社 C D G
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢野 浩一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 大

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 C D G の平成21年 4 月 1 日から平成22年 3 月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 C D G 及び連結子会社の平成22年 3 月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社 C D G の平成22年 3 月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社 C D G が平成22年 3 月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月22日

株式会社 C D G
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉本 茂次

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢野 浩一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 大

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 C D G の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 C D G の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

株式会社CDG
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢野 浩一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 大

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社CDGの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社CDGの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。